



JSPO カスタマーハラスメントへの 基本方針を策定しました

スポーツを「する」「みる」「ささえる」ための環境づくりを行う JSPO(正式名称:公益財団法人日本スポーツ協会 東京都新宿区/会長 遠藤利明)は、昨今のカスタマーハラスメントの社会問題化、東京都カスタマー・ハラスメント防止条例の制定などを受け、この度、「JSPO カスタマーハラスメントへの基本方針」を策定しました。

JSPO では、この基本方針を踏まえ、カスタマーハラスメントに対しては毅然とした態度で対応するとともに、職員がカスタマーハラスメントを行わないよう必要な教育を行ってまいります。

JSPOカスタマーハラスメントへの基本方針 概要



基本方針

職員の人権を尊重するとともに、提供するサービスの充実のため、ご意見・ご要望には誠意をもって対応しつつも、カスタマーハラスメントに対しては毅然とした態度で対応する

カスタマーハラスメントに該当すると考えられる例

- ✓ 暴行・脅迫・傷害・強要・名誉棄損・侮辱・暴言等
- ✓ 過剰な要求、威圧的な言動等
- ✓ 業務に支障を及ぼす行為(必要以上の長時間にわたる拘束・複数回にわたる同一クレーム等)
- ✓ 当協会・職員の信用を棄損させる行為(SNS投稿等)
- ✓ セクシャル・ハラスメント

カスタマーハラスメントへの対応

- ✓ カスハラへ適切な対応ができるよう、対応方法等必要な教育を職員に行う
- ✓ カスハラ発生時に迅速かつ適切な対応ができる体制をJSPO内に構築する
- ✓ カスハラ発生時は、弁護士など外部専門家とも連携し、必要に応じて注意・警告等をする
- ✓ カスハラが悪質と判断される場合には、警察へ通報する、弁護士に相談するなど法的に対応する
- ✓ 職員がカスハラを行わないよう必要な教育を職員に行う

※本方針は各種法令を踏まえ、随時更新する。

◆JSPO(公益財団法人日本スポーツ協会)について

JSPOは、1911年7月に「国民スポーツの振興」と「国際競技力の向上」を目的に、大日本体育協会として創立。日本体育協会を経て、2018年4月1日、現在の名称となりました。

JSPOでは、国民スポーツ大会(旧国民体育大会)や日本スポーツマスターズなど各世代を網羅したスポーツ大会の開催、スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブなどスポーツをする場の創出、スポーツの楽しみをサポートするスポーツ指導者の育成、最新の医・科学に根差したスポーツの推進など、誰もが自発的にスポーツを「する」「みる」「ささえる」ための幅広い事業を展開しています。また、わが国スポーツの統一組織として、国や60を超える競技団体、47都道府県スポーツ協会など、様々なスポーツ関連団体・組織や個人と連携しています。


▶ ホームページ <https://www.japan-sports.or.jp/>

▶ 事業概要パンフレット

<https://www.japan-sports.or.jp/about/tabid57.html#09> (通読約15分)

▶ JSPO中期計画2023-2027

<https://www.japan-sports.or.jp/about/tabid149.html#01>

 **JSPO** スポーツと、望む未来へ。
Japan Sport Association

We support sport in Japan

JSPO OFFICIAL PARTNER

 **asics**

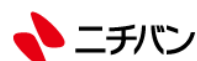
 **Otsuka** 大塚製薬

 **Mizuno**

三井住友海上
MS&AD INSURANCE GROUP

LOTTE

セレスポ

 **ニチバン**

日本文化出版

TOPPAN
TOPPANクロレ株式会社

時事通信

 **THE SUPER SPORTS**
KEIO Group

 **JP HOLDINGS** 日本郵政